

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月17日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530328

研究課題名（和文） 階層的政府構造における財政的外部性と財政調整制度に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文） Theoretical and Empirical research on fiscal externalities and fiscal transfers in a hierarchical government structure

研究代表者

菅原 宏太 (SUGAHARA KOTA)

京都産業大学・経済学部・准教授

研究者番号：90367946

研究成果の概要（和文）：国と都道府県などといった異なる階層の政府が労働所得など共通の経済活動を課税ベースとしているとき、一方の政府が行った租税政策の影響は課税ベースの変化を通じてもう一方の政府の税収に影響を与える。同様のことが同じ階層の政府の間でも課税ベースの地域間移動を通じて生じうる。これらは財政的外部性と呼ばれ、政府の政策決定に歪みをもたらす。本研究では、財政外部性が生じるメカニズムを理論的・実証的に分析し、財政外部性を抑制するための財政調整制度について検討した。

研究成果の概要（英文）：In a situation where hierarchical governments (e. g. the central and prefectures) have common tax base, a tax policy of the one government affects tax revenue of the other government via the change in tax base. Similar evidence can be seen between governments at the same hierarchy when a tax base can move between regions. These matters are called as fiscal externalities and known as the factors which cause governments to do inefficient decision-making. Our research investigated the mechanism of fiscal externalities by theoretical and empirical analyses and considered a fiscal transfer system to tame externalities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学，財政学・金融論

キーワード：財政学，財政的外部性，財政移転

1. 研究開始当初の背景

本研究が取り組んできた垂直的外部性を考慮した財政的外部性の問題と財政調整制度の問題は、財政分権社会における資源配分問題について、新たな視点から政策的含意を提示するという重要な意義を持ち、国外の研究も緒に付いたばかりであった。また、特に

国内の地方財政研究においては、水平的外部性に着目した研究は行われ始めていたものの、本研究のように垂直的外部性を考慮して財政的外部性の問題にアプローチした取り組みは皆無であり、日本での地方分権改革に関する学術的発展に対して本研究の成果が資する貢献は非常に大きいと予想された。

政府間での財政的外部性とは次の2つに大別される。第1は、地方政府間における水平的外部性である。これは、公共財便益のスピルオーバーや租税競争などとして知られており、地方公共財の供給を非効率な水準に留めてしまうという問題を引き起こす。第2は、上位政府と下位政府の間で生まれる垂直的外部性である。この代表例として、両者の課税ベースの重複によってもたらされる共有地問題を挙げることができる。

財政分権社会において生ずる財政的外部性については、既に数多くの理論、実証研究がなされてきているが、そのほとんどは上述の水平的外部性のみに着目したものであった。一方、垂直的外部性を踏まえた研究は、Keen(1998)の理論分析をはじめ、実証分析においても幾つかが見られるのみであり、国内はもちろんのこと国外においても緒に就いて間もない状況であった。Keen(1998)の言葉を借りれば、これは、従来の枠組みでの中央政府の役割が地域間再分配および水平的外部性の内部化と位置付けられ、またそのための税源が下位政府のそれと重複することは想定されてこなかったからである。

2. 研究の目的

そこで本研究では、次の2点を目的とした。第1に、階層的政府構造における財政的外部性問題と財政調整制度について理論的に分析することである。そして第2に、得られた理論的帰結に基づいて、日本の中央-地方および地方政府間における財政的外部性を実証的に分析し、日本での地方分権化における財政調整制度のあり方について検討することである。これらのため、具体的には次の3点に取り組んだ。

(1) 従来の静学モデル分析の動学化、または三層政府構造(連邦・州・地方)のモデル化を行った上で、最適な財政調整制度について検討する。これは、篠崎や柳原、加藤が既に有している動学モデルでの租税競争や財政移転問題について得られた知見を発展させる形で取り組む。

(2) 國崎、篠崎、柳原が取り組んできた貿易問題と、外部性問題との融合を図ることによって、水平的な課税ベース移動だけでなく、地域間の移出入を通じた交易効果を含む理論モデルを構築し、その下での最適な財政調整制度について検討する。

(3) 菅原、國崎の水平的外部性の実証分析を発展させ、日本の事例において垂直的外部性の有無を検証する。また、財政的外部性を踏まえた財政調整制度のあり方について政策的含意を提示することを目指す。

以上の取り組みを遂行することで、本研究の研究成果から次の2点が得られることを目指した。

(1) 垂直的及び水平的外部性がもたらす長期的な効果、三層政府構造において発生する垂直的外部性、交易効果による財政的外部性など、より実際的であると考えられながら未だ取組まれていない財政的外部性の構造が理論的に解明される。

(2) 財政外部性への対応といった観点と地域間再分配という従来からの観点から、実証分析を通じて日本の財政調整制度が評価される。

3. 研究の方法

研究期間の各年度において、次の方法で課題に取り組んだ。

(1) 初年度は、理論分析を中心に次の3点について研究した。第1に、三層政府構造(連邦・州・地方)モデルにおける水平的および垂直的外部性と財政調整の効果についてである。第2に、動学モデルにおける水平的および垂直的外部性と租税協調の効果についてである。第3に、規模が異なる地域間(非対称地域モデル)での租税競争と協調政策の帰結についてである。

(2) 第2年度は、次の理論分析と実証分析を行った。第1に、三層政府構造(連邦・州・地方)モデルにおける水平的および垂直的外部性と政府間での権限移譲の効果についてである。第2に、動学モデルにおける水平的外部性と地方分権化の効果についてである。第3に、地方財政健全化法の施行をきっかけとした市町村間でのヤードスティック競争の検証である。

(3) 最終年度は、実証分析を中心に次の5点について研究した。第1に、第1号被保険者の介護保険料決定に対する外部性問題および上位政府からの財政移転の効果についてである。第2は、定住自立圏構想を事例とした財政協調政策における財政移転の検討である。第3は、地方分権化が地域経済成長与える効果のシミュレーション分析である。第4に、財政外部性と財政移転に対する政治経済活動の影響についてである。最後に、垂直的外部性と財政移転および公的中間財供給のあり方についてである。

4. 研究成果

各年度の研究からは次のような成果が得られた。

(1) 初年度の研究成果は次のとおりである。

①三層政府構造モデルの分析からは、権限移譲と財政調整の様々なパターンのうち、特に第2層(州)が第3層(地方)よりも強い権限を持っている場合、2つの外部性を内部化することができないことが明らかとなった。

②動学モデルにおける租税協調効果の分析からは、労働供給の賃金弾力性の効果と租税協調による所得効果の大きさによって、協調政策が資本蓄積（ひいては経済成長率）に与える影響が異なり、協調政策が経済成長を促進するケースと阻害するケースがあることが明らかとなった。

③非対称地域モデルにおける分析からは、複数の地域が存在するモデルにおいては、小規模地域による租税協調からは経済全体の厚生改善が見込めるが、大規模地域による協調政策からは見込めないことが明らかとなった。

これらはいずれも先行研究に新たな知見を加えるものとして研究発表した国内外の学会において評価され、成果の中には査読付き雑誌に掲載されたものもある。

(2)第2年度の研究成果は次のとおりである。

①三層政府構造における権限委譲の分析からは、水平的および垂直的外部性が存在している場合に、第2層（州）政府に対して財政調整手段の移譲という形での権限移譲を行うと、2つの外部性を内部化できる可能性があることが明らかにされた。

②動学モデルにおける地方分権化の分析からは、地方政府数の増加という形で地方分権化を表現した場合、動学モデルにおいて地方分権化は動学的な意味でも静学的な意味でも非効率を助長してしまうことが明らかとなった。

③地方財政健全化法の下での自治体の行動分析からは、健全化法の施行時において、地方自治体が財政健全化行動を取った背景には、ヤードスティック競争の影響があったことが明らかにされた。また、その結果、元々財政状況が良くない自治体については今後の健全性について注視する必要があることが分かった。

当初の本研究の計画においては、財政的外部性と財政調整制度の関係についてのみ焦点を当てることを意図していた。しかしながら、政治経済的要因を踏まえて理論・実証分析の枠組みを構築することによって、政府・自治体の行動と財政調整制度についてより拡張的な解釈が可能となる研究上の新たな発展方向を見出せた。また、研究成果の中には研究発表した国内外の学会において高く評価され、査読付き雑誌に掲載されたものもある。

(3)最終年度の研究成果は次のとおりである。

①介護保険事業に関する実証分析からは、財政移転としての調整交付金と高齢者の政治的圧力を基にした一種のヤードスティック競争によって、保険料負担と介護給付費とのリンクが曖昧になっている可能性が明らか

かになった。また、調整交付金の配分フォーマットは保険料負担の地域間格差を是正するという面から見ると、是正に伴う非効率を生じさせていることが明らかとなった。

②財政協調政策に関する実証分析からは、財政移転の無い自発的な協調行動だけでは適切な協調を実現できないことが分かった。また、分析結果に基づいて、定住自立圏に加入されない零細市町村へ財政的な措置が必要であることを提言した。

③分権化と地域経済成長のシミュレーション分析からは、地域間の交易状況によっては地方分権化が地域経済成長を促進しないケースがあることが分かった。特に、地方債残高の水準がその大きな要因であることが明らかにされた。

④財政移転の政治経済分析からは、下位政府からのロビイング活動があると、それによって財政移転の水準がゆがみ、垂直的外部性を内部化するために財政移転が上手く機能しなくなることが確認された。

⑤財政外部性と公的中間財に関する分析からは、上位政府と下位政府がともに公的中間財を供給しているケースにおいては、上位政府の公的中間財供給が一種の補助金の役割を果たすことで下位政府の供給水準を効率的にできることが分かった。しかしながら、上位政府のみが公的中間財を供給しているケースでは、垂直的外部性を内部化するためには負の最適税率と負の財政移転が必要となることが分かった。

本年度の研究成果からは、介護保険や定住自立圏形成など、具体的な事例を用いた実証分析によって市町村の行動を捉えることで、日本の財政調整制度を想定したより現実的な解釈が可能となった。

研究代表者らは本研究から得られた知見に基づいて、新たな研究課題として次の点に取り組む予定である。第1に、階層的な政府間での相互連関について、それが財政的外部性の結果なのか政治経済的要因なのか、海外の先行研究を参考にしながら判別手法を検討する。第2に、財政調整制度の種類や規模について政治経済的要因ならびに公平理念が及ぼす影響を考察する。これらについて、日本の介護保険制度を対象とする実証分析に取り組む予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計8件）

- ① 菅原宏太，地方財政健全化法の施行と地方公共団体の健全化行動，会計検査研究，査読有，第47号，2013，39-54

<http://www.jbaudit.go.jp/effort/study/mag/pdf/j47d04.pdf>

- ② 進藤優子・加藤秀弥・柳原光芳・篠崎剛, The Effects of Fiscal Decentralization on Economic Growth in the Tokai Region of Japan: Simulation in a Six-Period Overlapping Generations Model, 地域学研究, 査読有, Vol.42 No.4, 2013, 937-946
- ③ 篠崎剛・菅原宏太・國崎稔, 世代重複モデルにおける水平的租税競争と地方分権化の経済厚生分析, 東北学院大学経済論集, 査読無, 第178号, 2012, 1-10 http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/research/journal/bk2012/pdf/bk2012no04_02.pdf
- ④ 菅原宏太・國崎稔・大島考介, 水平的財政競争と部分的地域間協調, 日本地方財政学会研究叢書, 査読有, 第18号, 2011, 37-61

[学会発表] (計14件)

- ① 中澤克佳・菅原宏太・國崎稔, Inter-jurisdictional Interaction on Premium-setting: the Case of Long-term Care Insurance in Japan, 日本経済学会 2012 年度秋季大会, 2012 年 10 月 8 日, 九州産業大学
- ② 篠崎剛・Mazza Isidoro・國崎稔, A Political Economic Analysis of Fiscal Gap, The 68th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, 2012 年 8 月 18 日, ドレスデン工科大学/ドイツ
- ③ 篠崎剛・菅原宏太・國崎稔, Linkage of Intergovernmental Transfer and Delegation of Power, The 67th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, 2011 年 8 月 10 日, ミシガン州立大学/USA
- ④ 篠崎剛・加藤秀弥・國崎稔, Coordinated tax reform under vertical-horizontal externality in an overlapping generations model, The 67th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, 2011 年 8 月 11 日, ミシガン州立大学/USA
- ⑤ 篠崎剛・國崎稔・菅原宏太, Linkage of Intergovernmental Transfer and Vertical-Horizontal Externalities, The 66th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, 2010 年 8 月 23 日, ウプサラ大学/スウェーデン
- ⑥ 菅原宏太・國崎稔・大島考介, 水平的財政競争と部分的地域間協調, 日本地方財

政学会第18回大会, 2010年6月20日, 青山学院大学

- ⑦ 篠崎剛・加藤秀弥, Coordinated tax reform under vertical-horizontal externalities in an overlapping generations model, 日本地方財政学会第18回大会, 2010年6月20日, 青山学院大学

[その他]

ホームページ等

- ① 公共経済研究ワークショップ「公的部門の限界責任」(2011年6月11日・12日) 開催成果
http://www.kyoto-su.ac.jp/departmen t/ec/kenkyu/20110612_workshop.html
- ② 国際研究フォーラム「Interaction between Private and Public Sectors」(2013年3月15日・16日) 開催成果
http://www.kyoto-su.ac.jp/departmen t/ec/news/20130316_fourm.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菅原 宏太 (SUGAHARA KOTA)
京都産業大学・経済学部・准教授
研究者番号: 90367946

(2) 研究分担者

國崎 稔 (KUNIZAKI MINORU)
愛知大学・経済学部・教授
研究者番号: 70254464
篠崎 剛 (SHINOZAKI TSUYOSHI)
東北学院大学・経済学部・准教授
研究者番号: 80467266

(3) 連携研究者

柳原 光芳 (YANAGIHARA MITSUYOSHI)
名古屋大学・経済学研究科・准教授
研究者番号: 80298504
加藤 秀弥 (KATO HIDEYA)
名古屋経済大学・経済学部・准教授
研究者番号: 80434629